

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0001)
電話 (011)721-4578

運転支援機能の表示に関するアンケート

自動取 作動条件「過信」「誤認」の回答半数以上

自動車公正取引協議会(自動車公取協)は、会員事業者と消費者を対象に実施した「運転支援機能の表示(説明)に関するアンケート」の結果をまとめた。これによると、消費者が運転支援機能の作動条件を「よくわからない」と回答した割合が、約7割に達している。また、「説明が不十分で、安心して運転できない」と回答した割合も約4割に達している。この結果は、消費者が運転支援機能の表示(説明)に関するアンケートの結果をまとめた。これによると、消費者が運転支援機能の作動条件を「よくわからない」と回答した割合が、約7割に達している。また、「説明が不十分で、安心して運転できない」と回答した割合も約4割に達している。

運転支援機能について、あなたはどのような状況で作動するものだと思いますか?(単一回答)

機能	よくわからない		説明が不十分で、安心して運転できない		説明が不十分で、安心して運転できない	
	購入未経験者	購入経験者	購入未経験者	購入経験者	購入未経験者	購入経験者
自動ブレーキ	28.8	34.2	26.5	25.0	37.4	34.2
衝突被害軽減ブレーキ	23.0	27.4	24.3	33.8	44.2	33.3
ペダル踏み間違い時加速抑制装置	27.2	36.0	23.1	27.4	40.0	30.1
車線逸脱抑制装置(レーンキープ)	20.9	21.8	29.4	36.3	40.8	36.9
全車速追従機能	23.4	18.6	26.9	40.7	40.7	37.2
自動運転機能	23.6	26.4	32.9	37.1	34.2	30.8
駐車支援機能(オートパーキング機能)	17.6	22.2	33.7	38.9	38.0	35.2
同一車線自動運転機能	22.4	26.3	30.6	35.6	41.8	37.3
ハンズオフ(手放し)機能	17.5	20.6	37.3	37.3	36.5	37.3

出典:自動車公正取引協議会

アンケートは、直近2年以内に運転支援機能などを装備した新車または中古車を購入した消費者30人と、同機能の搭載車が未保有かつ、今後1年以内に新車または中古車の購入意向がある消費者30人を抽出。10〜70歳の男女計60人を対象にウェブ方式で実施した。

新車または中古車を購入した消費者を対象とした質問の「運転支援機能についての説明が不十分で、安心して運転できない」と回答した割合は、購入未経験者が約45%、購入経験者が約35%に達している。また、「説明が不十分で、安心して運転できない」と回答した割合は、購入未経験者が約45%、購入経験者が約35%に達している。

また、購入経験者と購入未経験者に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などの機能を、何で知ったかを聞いたところ、トップは「テレビCM(コマーシャル)」が最も多く、次いで「テレビCMやインターネット、新聞などの営業スタッフの説明」の順で続いた。テレビCMやニュースなどの影響により、消費者の過信や誤認にもつながっている可能性がある。自動車公正取引協議では、ディーラーや中古車販売店に向けて、作動条件などを丁寧に説明していくよう要望している。

また、「消費者は自動車メーカーへの信頼感が高く、安心感もある」との信頼感が優れていると認識しているようだ」と推測する。表現を信じ過ぎないよう、引き続き広告で、機能には限界があるなどの注意喚起の表示の徹底も求めている。

以前よりディーラーや自動車関連団体は、店頭や外部イベントなどで、衝突被害軽減ブレーキをはじめとする各機能の同乗試験会も実施している。地域の交通安全教室などを通じて、運転支援機能の周知も進んでいる。消費者がさらに正しい認識を持つには、こうした取り組みでもうひとつ工夫が必要と言えそうだ。

「大阪・関西万博」開催記念ナンバー事前申し込みを開始 3年間の期間限定交付 国交省

国土交通省は、2025年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催を記念した特別仕様ナンバープレートの事前申し込み受け付けを9月26日から開始した。交付は10月24日から、25年12月26日まで約3年間の期間限定で、全国で交付する。

図柄ナンバー申し込みサービスの専用ウェブサイトを交際窓口などで申請を受け付ける。新車、中古車の

2022年秋から全国で交付 EXPO 2025

大阪・関西万博 特別仕様ナンバープレート

大阪・関西万博のワクワクを、感動を、あなたの車に!

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催を記念した特別仕様(即購入)ナンバープレートを、期間限定で全国の希望者へ交付します。

期間限定 申込受付開始日 令和4年 9月26日から 交付開始日 令和4年 10月24日から 交付終了日 令和7年 12月26日まで

大阪599 あ 20-25

大阪589 ろ 20-25

ご自分でWEBからお申込み またはお近くのディーラー・整備工場等にご相談ください。

WEBからのお申込みは 図柄ナンバー申込サービス 検索

https://www.graphic-number.jp

国土交通省

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

来月1月1日から新たに拡充する対象手続きは、①新規検査の電子申請・検査手数料・技術情報管理手数料・自動車重量税の電子納付②軽自動車税種別割の電子申告③軽自動車税環境性能割の電子申告・電子納付④の新車購入時における軽自動車保有関係手続きとなる。軽検協、地方自治体、地方税共同機構が共同で運用を行う。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車OSS 新車も対象に

来月1月1日 納税証明も省略可能

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

国交省

新たに駐車ブレーキなど5項目

車検時の来年4月から確認可能に OBD活用

国土交通省は、自家用乗用車の車検時の確認項目について、2023年4月から駐車ブレーキなど5つの点検項目で車載式故障診断装置(OBD)を活用した確認方法を認める。OBDを活用して車両の安全性が従来の点検方法と同様に確認できることなどを踏まえて見直した。OBDを備えた車両の普及に伴い、車両状態を把握できる範囲の拡大や不具合・故障データの活用などが見込まれている。今後も技術開発動向などに応じて、車検時や法定点検時の確認方法の見直しを検討する。

近年、OBDを搭載した車両が増加してきたことなどを踏まえて、国交省は21年8月に「自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方検討会」

北海道運輸局が事故防止セミナー

運送事業者ら対象に

北海道運輸局は、札幌地方自動車整備振興会で「令和4年度自動車事故防止セミナー」を開いた。交通事故による死者や重傷者、人身事故件数などの削減を目標に掲げる「安全プラン2025」の一環として実施

し、運送事業者ら約40人が参加した。交通安全への意識を高め、事業用自動車の事故防止を図った。冒頭のあいさつで、道運輸局の岩城宏幸局長は「輸送の安全確保の重要性について再認識し、管理体制の充実化などを通じて、安全な社会の礎としてほしい」と述べた。

はじめに、国土交通省自動車局安全政策課の担当官が「事業用自動車総合安全プラン2025とその取り組みなどについて」をテーマに講演。続いて、北海道フォース輸送の須貝英富安全推進部長は「当社が取り組む事故防止対策について」、自動車事故対策機構札幌支所の高橋昭憲アシスタントマネージャーが「乗務員一人ひとりが自ら安全考動できる企業文化の醸成について」と題してセミナーを行った。



OBDで車両状態を確認できる項目の拡大や不具合・故障データ活用などが見込まれる



目視などで直接確認する従来の点検方法だけでなく、OBDを活用した確認方法も認めるのは、「駐車ブレーキ機構の引きしろ」「トランスミッション、トランスファのオイル漏れ、オイル量」「燃料蒸発ガス排出抑制装置のチャコール・キャニスタの詰まりと損傷」「タイヤの空気圧」の5項目。

燃料蒸発ガス排出抑制装置について、インタンク式のチャコール・キャニスタを装着した車両は、メーカー指定の方法で確認することとする。タイヤの空気圧は、タイヤ空気圧監視装置(TPMS)を装備した車両についてOBDを活用した確認も可能とした。

同手引の一部改正と合わせて、自動車点検基準の一部改正も行う。電

高齢者向け安全運転支援

走行記録から癖やリスク解析

豊田市で実証実験

トヨタ・モビリティ基金とデンソー、東京海上日動火災保険、東京大学は、愛知県豊田市で高齢者の安全運転支援を目的とした実証実験を10月から開始した。車両に装着したドライブレコーダーの運転データを人工知能(AI)が分析し、断結果とアドバイスを発行。豊田市在住の60歳以上のドライバーを対象に3千人程度が参加し、2024年4月まで実施する。

参加者は4カ月間、ドライブレコーダーをマイカーに装着して運転データを記録する。カメラの映像とセンサーデータを、デンソーが開発したAIによる画像解析技術などを用いて診断する。

一般的な運転診断は衝突時などの「イベント記録機能」を活用するケースが多いが、今回の実証実験では運転中の記録データをすべて活用し、日常運転の癖や潜在的なリスクまで解析。東京海上日動はドライブレコーダーの提供とデータ解析結果の検証支援、東京大学は大学院新領域創成科学研究科が高齢者の運転行動分析に基づく知見やアドバイスを提供する。

豊田市の交通死亡事故ゼロを目指す「イイベント記録機能」を活用するケースが多いが、今回の実証実験では運転中の記録データをすべて活用し、日常運転の癖や潜在的なリスクまで解析。東京海上日動はドライブレコーダーの提供とデータ解析結果の検証支援、東京大学は大学院新領域創成科学研究科が高齢者の運転行動分析に基づく知見やアドバイスを提供する。

現場探信

電動化や先進運転支援システム(ADAS)の普及によって新車価格はじわじわと上がっている。総務省が公表している小売物価統計調査によると、2021年の軽乗用車の平均販売価格は15万7405円で、5年前の16年比21%、約27万円上昇した。

価格上昇は性能向上によるものが大きく、自動車メーカーなどは値上げとは表現しない。それでもユーザーからみれば、購入する新車の価格が上昇していることには変わりはない。「中身をしっかりと知ってもらえれば、お客さんは納得する」(新車販売店社長)。従来以上にユーザーが納得できる説明力が問われている。

「今年にはフォルクスワーゲン(VW)にとって重要な年。新型電気自動車(EV)の『ID.4』は、日本におけるVWのEVシフトを象徴する第1号となる」と話すのは、フォルクスワーゲングループジャパン(VGJ)のアンドレア・カルカーニブランドディレクター。VWではこれまで「e-ゴルフ」を販売するなどEVの取り組みは初めてではないが、今回の新型車の投入をもってEV商品群の本格展開に乗り出す構えだ。

年末までの国内導入を目指す方針として、販売体制の整備も急ピッチで進める。「立ち上がりは150店舗ほどで取り扱うとともに、基礎充電などを含めた包括的な充電パッケージも提案したい」と、EV販売を契機とする新たな付加価値の訴求にも意欲を示す。

「イイベント記録機能」を活用するケースが多いが、今回の実証実験では運転中の記録データをすべて活用し、日常運転の癖や潜在的なリスクまで解析。東京海上日動はドライブレコーダーの提供とデータ解析結果の検証支援、東京大学は大学院新領域創成科学研究科が高齢者の運転行動分析に基づく知見やアドバイスを提供する。

豊田市の交通死亡事故ゼロを目指す「イイベント記録機能」を活用するケースが多いが、今回の実証実験では運転中の記録データをすべて活用し、日常運転の癖や潜在的なリスクまで解析。東京海上日動はドライブレコーダーの提供とデータ解析結果の検証支援、東京大学は大学院新領域創成科学研究科が高齢者の運転行動分析に基づく知見やアドバイスを提供する。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

ロードサービス業界で進む電動車対応

EV普及で新技術習得が必須に

ロードサービスで電動車対応が課題になっている。電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)は国産車、輸入車ともにラインアップが増え販売が伸びてきたが、車種ごとに救援手順が異なるため、現場で作業に手間取るケースがみられる。ロードサービスを手掛ける事業者や団体は、EVに特化した勉強会を開くなど救援ノウハウの習得支援力を入れて、電動車の普及拡大に備えている。

2010年に国内でEVが市場投入されてから12年が経過し、現在ではPHV、燃料電池車(FCEV)と、販売車種が増えている。

電動車のロードサービスの領域では、EVの発売当初は、駆動用バッテリーの容量がなくなる、いわゆる「電欠」の救援要請が多かったが、航続距離が伸びたことで、現在は少なくなったという。全国のレッカー事業者で組織する全日本高速道路レッカー事業協同組合(JHR)の加藤副理事長は「EVやPHVは車両重量が重いので、タイヤ関連のトラブルが多い」と指摘する。ま



高電圧部位などに対応するためロードサービス担当者の特別講習の受講が進む

た、米テスラ認定ディーショッパのセンチューリオート(千葉県松戸市)レッカー部の久武英二チーフは「駆動用ではなく補機バッテリー上りの救援要請もある」という。

電動車を含めて多くの車種で標準装備される電動パーキングブレーキ(EPB)は、車両に電気が送られないとEPBの作動状態を解除できず、タイヤがロックされたままとなる。そのため、今回取材した関係者は「タイヤやシフトのロック解除の対応が大変」と口をそろえる。救援依頼の連絡が入ると「電気が通るかどうかが最初に確認する」(JHR加藤副理事長)という。

今後課題となるのが新型車の技術情報の習得だ。整備事業者で組織するBSサミット事業協同組合のロードサービス委員会の森松和博委員長は「組合員間で電動車の技術情報を供給している」と語る。センチューリオートはBSサミットの組合員で、テスラを社用車や代車として所有する。センチューリオート管理本部の山中勝義マネージャーは「テスラの技術研修の情報も横展開してい



補機バッテリー上りの際、テスラはけん引ボルト開口部のケーブルに通電してボルトを開放できる

る」と、最新の情報提供で作業品質を高めているという。

また、JHRは「自動車救護士の資格認定試験のテキストは、これまでのハイブリッド車(HV)中心の内容から、EVの力キユラムを取り入れた」(加藤副理事長)として、対応力強化に結び付ける。

電動車には、さまざまな便利な機能が搭載されているが、ロードサービスの面で見ると「スマートフォン(Sマホ)が車の電子キー代わりに使える機能がある。ロードサービスで車を預かる際に、仮にドライバーがスマホしか持っていない時の対応が課題」(JHR教育部の可児英樹部会長)と指摘する。電動車のスマート化も、ロードサービスの作業工数が増える要因となっている。

新興EVメーカーの商用EVに国内の物流関係者の関心が高まり、すでに数千台規模での導入を発表した企業もある。こうした商用EVもロードサービスの対象となるが、レスキュー時の取り扱いなどのサービス情報まで提供できるのかも課題となる。こうした中、日本自動車車体補修協会(JARWA)は、商用EVを手がけるHWエレクトロ

(東京都江東区)を正会員に迎え入れた。JARWAは、ロードサービス事業者などで組織する自動車利用者保護機構(AUP)と連携し、H



電動車は車両重量が重いのでタイヤ関連のトラブルが多い

Wエレクトロの商用EVの技術情報を集約し、AUPがロードサービスに対応する。デリバリー用途で使用される商用EVは不特定多数のドライバーが使用するケースがあり、ロードサービスの頻度も高いことが推測され、ロードサービス対応を目的とした連携に関心が集まりそうだ。

電動車のロードサービスには、高電圧部位の取り扱いなど注意点が多く、作業者は「低圧電気取扱業務特別教育」を受講して、技術力を身に付けている。しかし、電気工事などの内容も含まれており、ロードサービスの関係のない知識も学ぶ必要があった。電動車の技術情報の習得の効率化を目的に、厚生労働省は19年に「電気自動車等の整備業務に必要な特別教育のあり方に関する検討会」を開催。低圧電気取扱業務特別教育の内容から、EVなどの整備業務の内容を独立させて、新たに「電気自動車等の整備業務に係る特別教育」の講習へと内容を改めた。これにより、EVなどに特化した内容となり、ロードサービス担当者が受講しやすい環境が整ったことになる。

多様な車種の円滑なロードサービスの実現には、車両側の救援に関する標準規格づくりが必要であり、関係者間の協力体制をより強くすることも、ユーザーの不安解消に貢献するだろう。



ロードサービス業界は新型車の技術情報習得に積極的に取り組んでいる

バードビュー

先日、初めて燃料電池車「ミライ」に試乗した。滑らかな加速や静粛性は、今までに感じたことのない感覚だった。助手席の案内人と「浮いているみたい」と笑いながら思い出した言葉は、故郷田英二氏の「理想のクルマは鳥(きんとうん)」。

「パレットタウン」が閉鎖した。ランドマークの大観覧車も同日夜営業を終了した。最終日は約2時間待ちの行列だったという。大観覧車の約2年間は厳しい運営環境だった。映画館やライブハウスなどの文化施設も数多く閉鎖に追い込まれた。街の風景も至る所で様変わりした。◆インターネットを介した仮想空間のメタバースが話題になる中、個人的にはリアルで人々が集う空間こそ生まれるものがあると思う。人は人に何かを求め、与えたいと思うものだから。五感や肌で感じる距離があつてこそ思えることだから。

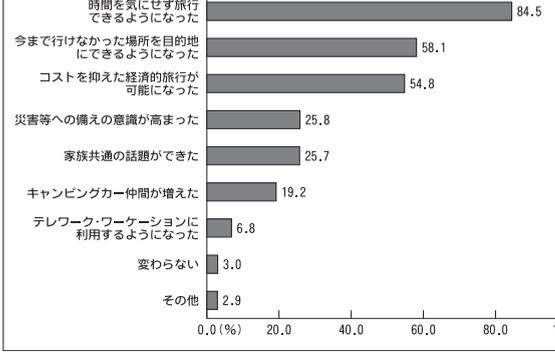
キャンピングカーユーザー 98%が「災害時に活躍する」

日本RV協会調査 減災も購入動機

日本RV協会(JRVA)が全国のユーザーを対象に実施したキャンピングカーの活用実態調査によると、「災害時に活躍する」と考えるユーザーが98.4%に上ることが分かった。旅行やアウトドアなどのレジャーで活躍しているキャンピングカーだが、今は防災対策の側面でも注目を集めている。ここ数年、大規模な大雨や地震などの自然災害が頻発している。一通りの暮らしの機能を備えるキャンピングカーは万が一の避難先や被災者支援に役立つ車両として、これからも存在感が高まっていこうだ。

非常時での活用を視野に入れたユーザーも少なくない。購入後のライフスタイルが変わった点については、「空間(プライベート)」(26.3%)や「電源(セキユリティー)」(10.1%)などが挙げられた。空間や防犯へのニーズが一定数あつたことは、避難者同士でのトラブルを回避したいと思うユーザーが少なくないと思われ。

キャンピングカーの役割についてJRVAは、「災害時であっても電源が確保でき、停電時でもスマホの充電やテレビの視聴など、現代人の生活に欠かせない生活を維持できることが大きなメリット」と指摘する。電源は走行充電やソーラーパネルによる発電など、さまざまな方法で確保できる。このため、「キャンピングカーは、災害時の安心感を提供することに適している」と訴える。実際に東日本大震災や熊本地震などでは、キャンピングカーが活躍した事例があるほか、自治体が車両を購入して活用する例も知られている。



東京お台場の商業施設「パレットタウン」が閉鎖した。ランドマークの大観覧車も同日夜営業を終了した。最終日は約2時間待ちの行列だったという。大観覧車の約2年間は厳しい運営環境だった。映画館やライブハウスなどの文化施設も数多く閉鎖に追い込まれた。街の風景も至る所で様変わりした。◆インターネットを介した仮想空間のメタバースが話題になる中、個人的にはリアルで人々が集う空間こそ生まれるものがあると思う。人は人に何かを求め、与えたいと思うものだから。五感や肌で感じる距離があつてこそ思えることだから。